

## 自給飼料生産復活推進事業（一部新規）

### 1 趣 旨

高品質自給飼料の安定生産及び効果的な供給体制の確立に向けた飼料生産組織（コントラクター）等への取組を支援する。  
また、国・県等の試験研究成果（放牧監視システム等）を活用した放牧の利用再開を支援し、飼養管理労力の軽減を図る。

### 2 事業内容

#### (1) 粗飼料生産・放牧拡大推進事業（飼料生産組織経営安定・利用促進化事業）

##### ア 地域自給飼料品質向上支援

生産履歴管理対策（ソフトウェア等システム一式）の導入、土壌成分分析、飼料作物成分分析の経費を助成する。

##### イ 放牧再開支援

国・県等の試験研究成果を参考として、除染済み水田や放牧地を利用した安全な放牧再開を支援する。

(ア) ICT導入メニュー：ICTによる放牧監視システムを導入した放牧設備、電気柵、衛生資材等の導入経費を助成する。

(イ) 放牧再開支援メニュー：水田放牧や放牧地の再開等に係る電気柵、衛生資材等の導入経費を助成する。

### 3 事業実施主体

2の(1)のア：畜産農家等で構成する飼料生産組織等

2の(1)のイ：市町村・農業協同組合・畜産農家等で構成する協議会等

### 4 予算額

6,082千円

### 5 補助率

2の(1)のア：1/2以内（補助上限208千円/事業実施主体）

2の(1)のイの(ア)：定額（補助上限962千円/事業実施主体）

2の(1)のイの(イ)：定額（補助上限480千円/事業実施主体）

### 6 事業実施期間

平成30年度～令和3年度

【担当課：生産流通総室畜産課 024-521-7364】

179

## 粗飼料生産・放牧拡大推進事業 （飼料生産組織の経営安定・利用促進化事業）

総事業費 11,704千円(R2~3)、R3事業費6,082千円

本県の飼料生産基盤は原子力災害の影響を大きく受け、放射性物質の飛散に伴う安全性への不安から作付面積は減少した。

震災後、農地除染の進展に合わせて地域の担い手を支援し、組織化を推進した結果、飼料生産組織が60組織余りに増加した。畜産経営において、これら飼料生産組織を活用した飼料生産の外部化・省力化が進められ、県内の自給粗飼料生産・利用基盤が徐々に回復しつつある。しかし、除染に伴い地力にバラツキが見られること、及び生産面積増加と大規模作業体系化が進んだことにより、自給飼料の品質が安定せず、飼料生産組織から畜産農家への供給が伸び悩む要因となっている。

そこで本事業では、飼料生産組織等の機能強化(生産量増加、品質向上、作業効率向上)の取組を支援する。生産物・圃場管理手法の導入による圃場作業の効率化に向けた取組等を支援することで、高品質発酵粗飼料の安定生産と、効果的な供給体制の体系的導入を推進する。

また低コスト家畜飼養の一手法として定着していた放牧は、平成22年度時点で個別農家で2,054頭、826haの実績があったが、震災により頭数、面積ともに激減し、令和元年度の個別農家における放牧実施面積は88ha(震災前の11%)、頭数は522頭(震災前の25%)に停滞している。震災後、安全な放牧飼養管理技術の実証が進むとともに、除染後農地や再開した公共牧場等で徐々に取組が再開しつつある。加えて国・県の試験研究機関では、ICTを活用した放牧技術の開発が進み、省力化や増頭につながる例も報告されている。

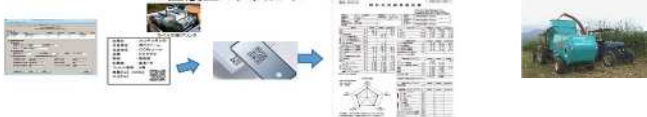
震災前後の国・県における試験研究機関等での放牧実証事例を参考に、畜産経営における飼養管理に係る労力の軽減と省力的な飼育方法の定着拡大を図るため、畜産農家等による放牧再開の取組を引き続き支援するとともに、ICT等を活用した放牧を推進する。

### 1 地域自給飼料品質向上支援

飼料生産基盤の回復及び新技術の普及を目指し、畜産農家や飼料生産組織等が実施する自給飼料の高品質化・品質安定化に向けた取組を通じ、浜通りを中心に定着

#### ① 高品質粗飼料拡大対策

- 補助対象：畜産農家の生産組織等
- 内容：圃場管理・生産履歴管理対策(ソフトウェア・ラベルプリンター等)、土壌・飼料作物成分分析
- 補助率：1/2以内(ただし上限208千円/事業実施主体以内)
- 所要額：4,160千円(208千円×20事業実施主体)



### 2 放牧再開支援

除染後牧草地等における放牧再開の取組を支援し、営農再開や規模拡大に伴う省力的かつ低コストな飼養管理方法の取組を支援

#### ① ICT導入メニュー

- 補助対象：市町村、農協、畜産農家等で構成する協議会、畜産農家の生産組織等
- 内容：ICTによる放牧監視システムを導入した放牧設備、電気柵、衛生資材等の導入
- 補助率：定額(ただし上限962千円/事業実施主体以内)
- 所要額：962千円(962千円×1事業実施主体)

#### ② 放牧再開支援メニュー

- 補助対象：市町村、農協、畜産農家等で構成する協議会、畜産農家の生産組織等
- 内容：水田放牧や放牧地の再開等に係る電気柵、衛生資材等の導入
- 補助率：定額(ただし上限480千円/事業実施主体以内)
- 所要額：960千円(480千円×2事業実施主体)

放牧監視システム(イメージ)



飼料生産の高度化、放牧再開の取組増加等により  
県内自給飼料生産面積及び飼料自給率の目標達成へ